

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐子 弘和
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐子 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	45,074,887	41,714,285	59,168,899
経常利益 (千円)	692,974	932,140	735,391
四半期(当期)純利益 (千円)	63,552	345,534	600,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,993	336,844	149,446
純資産額 (千円)	17,684,259	15,368,198	15,303,271
総資産額 (千円)	49,423,840	43,465,772	45,212,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.36	34.60	60.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	35.0	33.6

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	2.80	3.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第33期第3四半期連結累計期間および第33期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第34期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により混乱したサプライチェーンの立て直しなど、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、電力供給の制約に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした世界的な景気減速懸念や円高の進行により、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループが属する「食」の分野におきましても、消費者の高い生活防衛意識による節約・低価格志向の流れは依然として続いており、企業間競争はより激しさを増し、収益の維持、拡大には極めて厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、持ち帰り弁当事業では、食の安全・安心を第一に、多様化する消費者のニーズに対応するため、きめ細かなメニュー開発や定番商品のブラッシュアップを行い、お客様の信頼と満足度の向上に努めてまいりました。

店舗委託事業では、停滞する経済環境の中、業務委託先の新規契約と未稼働店舗の圧縮を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高417億14百万円（対前年同期比7.5%減）、営業利益5億12百万円（対前年同期比48.7%増）、経常利益9億32百万円（対前年同期比34.5%増）、四半期純利益は3億45百万円（対前年同期比443.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

持ち帰り弁当事業

当社グループは創業時より食の安全、安心を第一に、定番商品の質の向上とお客様の満足度の向上を目指し、おいしさと健康を追求した魅力ある商品の提供に努めてまいりました。また、地域の一番店として認知され、選んでいただける店舗作りを目指し、QSC（品質、サービス、清潔さ）の徹底を図り、店舗及び従業員の清潔感と接客サービスの向上に努めてまいりました。店舗施策では、事業環境に応じた改装を強化してまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は192億61百万円（対前年同期比8.0%減）、営業利益は14億33百万円（対前年同期比14.5%増）となりました。

店舗委託事業

店舗委託事業は、安定した顧客基盤を有しております。しかしながら、外食業界におきましては、消費者の節約志向が依然強く、低価格化戦略による顧客獲得など厳しい経営状況が続く中で、新規に安定した委託先の獲得に努め、未稼働店舗を減少させ家賃負担の低減を図ってまいりました。

また、取引先において、平成24年1月30日付で破産手続開始の申立てを受けたことに伴い、1億28百万円を貸倒引当金として追加計上しております。

この結果、店舗委託事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は171億77百万円（対前年同期比7.1%減）、営業損失3億29百万円（前年同期は営業損失3億76百万円）となりました。

店舗管理事業

店舗管理事業においては、不動産市況に一部底打ちの兆しが見られたものの、依然厳しい環境が続いておりますが、当社グループ管理物件につきましては高い入居率を維持することにより、安定した収益を確保することができました。

この結果、店舗管理事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は4億64百万円（対前年同期比6.1%増）、営業利益は1億51百万円（対前年同期比7.1%減）となりました。

店舗直営事業

店舗直営事業においては、寿司チェーン店（びっくり寿司）等の食材・衛生面の安全強化を行うとともに、新規顧客開拓、リピーター増加施策を推進してまいりましたが、不採算店舗の閉鎖による売上高の減少、東日本大震災後

の消費マインドの変化等により、前年同期に比して売上高、営業利益とも減少いたしました。

この結果、店舗直営事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は23億50百万円（対前年同期比31.4%減）、営業損失2億2百万円（前年同期は営業損失1億1百万円）となりました。

その他

フレッシュ・ベーカリー事業においては、季節、行事にあわせた商品開発を行ってまいりました。ハロウィンに合わせた「蒸しパンかぼちゃ」「ハロウィンクッキー」や、クリスマス向けの「ハートショコラ」やドイツ伝統のクリスマスブレッド「シュトーレン」を発売し、大変ご好評をいただきました。

店舗総合サービス事業においては、与信管理に特化しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、レストラン事業を主とする「㈱ハーツグラントフードサービス」を新たに連結の範囲に含めており、「その他」の区分にレストラン事業を含めております。

以上の結果、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は24億60百万円（対前年同期比38.5%増）、営業利益は80百万円（対前年同期比44.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億46百万円減少し、434億65百万円となりました。主な要因としましては、第2四半期連結会計期間からの政策的な仕入に伴い商品及び製品について4億15百万円の増加となりましたが、現金及び預金が3億88百万円、建物及び構築物が8億38百万円、工具、器具及び備品が2億28百万円、敷金及び保証金が5億43百万円それぞれ減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ18億11百万円減少し、280億97百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が10億79百万円増加いたしました。1年以内返済予定長期借入金が22億20百万円、未払金が6億31百万円それぞれ減少したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、153億68百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の33.6%から1.4ポイント上昇し、35.0%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,100 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,941,900	99,419	同上
単元未満株式	普通株式 26,632	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,419	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,033,100	-	1,033,100	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,500	-	1,056,500	9.58

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長兼社長	-	代表取締役 会長	-	青木 達也	平成23年10月21日
取締役	-	代表取締役 社長	-	渡邊 重忠	平成23年10月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,048,507	5,660,234
受取手形及び売掛金	2,815,217	2,958,905
商品及び製品	655,854	1,071,567
原材料及び貯蔵品	124,400	143,063
繰延税金資産	149,693	116,458
その他	1,462,349	1,415,179
貸倒引当金	146,632	125,812
流動資産合計	11,109,390	11,239,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,837,464	8,999,039
機械装置及び運搬具(純額)	90,884	104,943
工具、器具及び備品(純額)	842,433	613,947
土地	12,256,908	12,256,908
リース資産(純額)	168,211	189,850
建設仮勘定	7,000	7,000
有形固定資産合計	23,202,902	22,171,689
無形固定資産		
のれん	338,049	296,556
その他	224,947	198,141
無形固定資産合計	562,997	494,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,781,210	1,686,070
長期貸付金	279,841	368,622
敷金及び保証金	6,643,998	6,100,831
繰延税金資産	99,643	80,677
その他	3,587,557	3,397,355
貸倒引当金	2,055,235	2,073,769
投資その他の資産合計	10,337,016	9,559,788
固定資産合計	34,102,915	32,226,176
資産合計	45,212,306	43,465,772

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,645,294	3,188,258
短期借入金	3,230,600	3,158,100
1年内返済予定の長期借入金	4,166,383	1,945,536
未払金	1,992,182	1,360,314
未払法人税等	437,626	150,517
未払消費税等	155,366	92,574
賞与引当金	162,806	98,466
その他	1,862,262	2,038,991
流動負債合計	14,652,521	12,032,759
固定負債		
社債	162,500	127,500
長期借入金	9,154,182	10,233,599
退職給付引当金	43,287	45,186
負ののれん	1,232,163	980,679
長期預り保証金	3,324,427	3,364,966
繰延税金負債	415,736	422,127
資産除去債務	361,353	338,019
その他	562,864	552,735
固定負債合計	15,256,513	16,064,814
負債合計	29,909,035	28,097,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	8,714,838	8,788,455
自己株式	1,515,070	1,515,070
株主資本合計	15,167,234	15,240,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,230	14,462
その他の包括利益累計額合計	9,230	14,462
少数株主持分	126,806	141,810
純資産合計	15,303,271	15,368,198
負債純資産合計	45,212,306	43,465,772

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	45,074,887	41,714,285
売上原価	34,532,271	31,714,795
売上総利益	10,542,616	9,999,489
販売費及び一般管理費	10,197,815	9,486,695
営業利益	344,800	512,794
営業外収益		
受取利息	31,147	26,356
受取配当金	7,213	5,636
投資有価証券売却益	6,781	6,320
受取賃貸料	169,738	135,390
負ののれん償却額	251,483	251,483
業務委託契約解約益	170,973	359,414
持分法による投資利益	16,235	20,548
その他	296,711	202,379
営業外収益合計	950,285	1,007,529
営業外費用		
支払利息	210,304	170,493
賃貸費用	63,951	55,285
業務委託契約解約損	186,263	248,710
訴訟費用	80,795	40,481
その他	60,797	73,212
営業外費用合計	602,111	588,183
経常利益	692,974	932,140
特別利益		
固定資産売却益	41,867	67,029
貸倒引当金戻入額	2,350	-
新株予約権戻入益	476	-
受取和解金	30,000	15,840
特別利益合計	74,693	82,869
特別損失		
固定資産除却損	22,395	109,798
投資有価証券評価損	270,282	-
店舗撤退損失	-	20,216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,014	-
その他	761	-
特別損失合計	415,454	130,015
税金等調整前四半期純利益	352,213	884,994
法人税、住民税及び事業税	524,290	462,011
法人税等調整額	18,626	62,444
法人税等合計	505,664	524,456

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	153,450	360,538
少数株主利益又は少数株主損失()	217,003	15,003
四半期純利益	63,552	345,534

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	153,450	360,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,859	19,942
持分法適用会社に対する持分相当額	315	3,751
その他の包括利益合計	3,543	23,693
四半期包括利益	156,993	336,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,179	321,841
少数株主に係る四半期包括利益	215,172	15,003

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社ハーツグラントフードサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%になります。平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は19,459千円減少し、法人税等調整額は19,319千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,435,264千円	1,193,626千円
負ののれんの償却額	182,746千円	194,184千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,838	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,951	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後なるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,903	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	139,887	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後なるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,945,174	18,488,952	437,695	3,426,320	43,298,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	377,053	2,943,494	33,820	5,080	3,359,449
計	21,322,228	21,432,446	471,515	3,431,400	46,657,592
セグメント利益又は損失()	1,251,648	376,812	163,164	101,490	936,509

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,776,745	45,074,887	-	45,074,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,353,896	5,713,345	5,713,345	-
計	4,130,641	50,788,233	5,713,345	45,074,887
セグメント利益又は損失()	55,809	992,318	647,518	344,800

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。なお、第2四半期連結累計期間において、資産管理事業を廃止することを決議しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 647,518千円には、セグメント間取引消去 1,485,701千円、各報告セグメントには配分していない全社費用838,183千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,261,000	17,177,280	464,478	2,350,806	39,253,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	364,794	1,471,052	-	3,808	1,839,655
計	19,625,794	18,648,333	464,478	2,354,614	41,093,221
セグメント利益又は損失()	1,433,322	329,047	151,658	202,481	1,053,451

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,460,719	41,714,285	-	41,714,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,815,097	4,654,752	4,654,752	-
計	5,275,816	46,369,037	4,654,752	41,714,285
セグメント利益又は損失()	80,383	1,133,835	621,040	512,794

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間より、レストラン事業を主とする「㈱ハーツグラントフードサービス」を新たに連結の範囲に含めており、「その他」の区分にレストラン事業を含めております。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 621,040千円には、セグメント間取引消去473,737千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,094,777千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	34円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,552	345,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,552	345,534
普通株式の期中平均株式数(株)	9,985,436	9,985,395

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社間の合併

当社の連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社と、同じく当社の連結子会社でありTRNコーポレーション株式会社の子会社である店舗流通ネット株式会社、店舗サポートシステム株式会社、TRNアセット株式会社は、平成24年1月19日開催の取締役会において、平成24年3月1日(予定)を効力発生日として合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

TRNグループの組織スリム化及び経営効率化を図り、収益性を高めることによりグループ全体での黒字化を早期に実現するべく、TRNコーポレーション株式会社、店舗流通ネット株式会社、店舗サポートシステム株式会社及びTRNアセット株式会社を合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

平成24年1月19日 合併承認取締役会 (本合併対象会社全社)
合併契約締結 (本合併対象会社全社)
平成24年2月28日(予定) 合併承認臨時株主総会 (本合併対象会社全社)
平成24年3月1日(予定) 合併効力発生日

合併の方法及び合併後の会社の名称

TRNアセット株式会社を存続会社とし、TRNコーポレーション株式会社、店舗流通ネット株式会社及び店舗サポートシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、TRNアセット株式会社は株主総会決議による定款変更をもって、合併後に商号を店舗流通ネット株式会社に変更する予定です。

合併に係る割当ての内容

TRNアセット株式会社とTRNコーポレーション株式会社の合併に関しては、TRNコーポレーション株式会社の普通株式3株につき、TRNアセット株式会社の普通株式1株を割当交付いたします。

TRNアセット株式会社と店舗流通ネット株式会社、TRNアセット株式会社と店舗サポートシステム株式会社との合併に関しては、TRNコーポレーション株式会社の100%子会社である共通支配下関係の兄弟合併となるため、合併による新株式の発行及び合併対価の交付はなく、合併比率の取り決めはありません。

合併当事会社の概要(平成23年2月28日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)商号	TRNアセット株式会社	TRNコーポレーション株式会社
(2)事業内容	不動産賃貸業	グループ経営管理、持株会社
(3)設立年月日	平成15年4月8日	平成12年3月13日
(4)本店所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 実	代表取締役社長 渡邊 茂樹
(6)資本金	10百万円	5,334百万円
(7)売上高	624百万円	612百万円
(8)総資産	8,586百万円	18,302百万円
(9)純資産	31百万円	7,441百万円
(10)決算期	2月末日	2月末日
(11)大株主及び持株比率	TRNコーポレーション株式会社100%	株式会社ハークスレイ100%

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1)商号	店舗流通ネット株式会社	店舗サポートシステム株式会社
(2)事業内容	店舗委託事業	総合リース業
(3)設立年月日	平成17年11月1日	平成17年11月1日
(4)本店所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 実	代表取締役社長 石井 実
(6)資本金	100百万円	10百万円
(7)売上高	28,660百万円	8百万円
(8)総資産	12,297百万円	353百万円
(9)純資産	50百万円	5百万円
(10)決算期	2月末日	2月末日
(11)大株主及び持株比率	T R Nコーポレーション株式会社100%	T R Nコーポレーション株式会社100%

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 店舗流通ネット株式会社
本店所在地 東京都港区浜松町二丁目4番1号
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 渡邊 茂樹
資本金 100百万円
事業内容 店舗委託事業、総合リース業、不動産賃貸業

- (注) 1. 存続会社の株主総会決議による定款変更をもって、商号、本店所在地、事業内容の変更を予定しております。
2. 存続会社において、本合併の効力発生日をもって、その他資本剰余金の資本組入れによる増資を行い、資本金10百万円から100百万円に増加する予定としております。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2. 連結子会社の訴訟の判決

当社の連結子会社である株式会社ほっかほっか亭総本部（以下、総本部）が、株式会社プレナス（以下、原告）から提起を受けていた訴訟について、第一審判決が言い渡されました。訴訟及び判決の内容等は次のとおりであります。

(1) 判決のあった裁判所及び年月日

東京地方裁判所
平成24年1月30日

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

原告は、ほっかほっか亭FCを離脱し、新ブランドでの持ち帰り弁当事業を立ち上げ、その立ち上げに係る看板等の交換等の店舗外観を変更するのに要した費用、POSレジデータ変更費用および管理手数料未払による損害賠償等の支払いを求め、東京地方裁判所へ提起したものであります。

総本部においては、原告の主張が全く理由のないものと判断し、その正当性を主張して争ってまいりました。

当該訴訟を提起した者（原告）の概要

商号 株式会社ブレナス
所在地 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号
代表者の氏名 代表取締役 塩井 辰男

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟
請求額 20億1,493万968円

当該訴訟の提起を受けた子会社の概要

商号 株式会社ほっかほっか亭総本部
所在地 東京都港区浜松町二丁目4番1号
代表者の氏名 代表取締役 青木 達也
事業内容 持ち帰り弁当の販売、ほっかほっか亭フランチャイズ業
資本金 30百万円

(3) 判決の内容等

原告の総本部に対する請求は、仮執行宣言を付して、以下のとおり認容されました。

「被告は、原告に対し、5億373万2,742円及びこれに対する平成22年7月25日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。」

原告のその余の請求を棄却する。

訴訟費用は、これを4分し、その3を原告の負担とし、その余を被告(総本部)の負担とする。

(4) 今後の見通し

総本部といたしましては、今回の判決は到底納得できるものではなく、平成24年1月31日付にて、東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めています。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 139,887千円 |
| (ロ) 一株当たりの総額 | 14円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月1日 |

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。